

# 第32期 年次報告書

2019年9月1日 ▶ 2020年8月31日



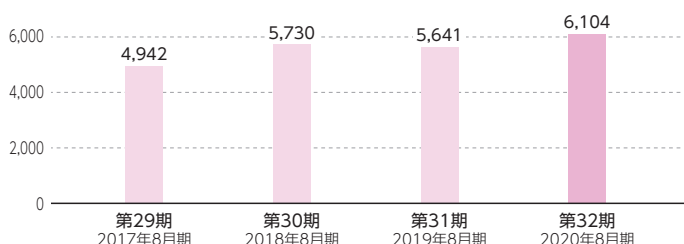
## 財務ハイライト

Financial Highlights

### 2020年8月期

#### 売上高

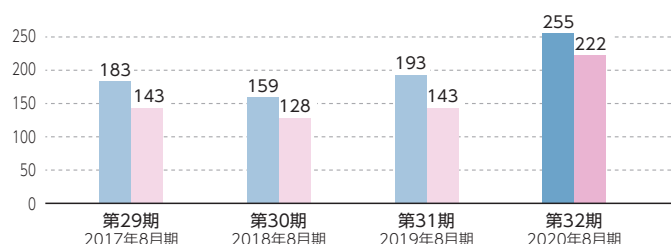
(単位:百万円)



#### 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

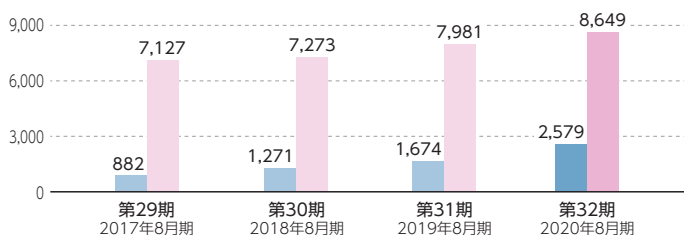
■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



#### 純資産額及び総資産額

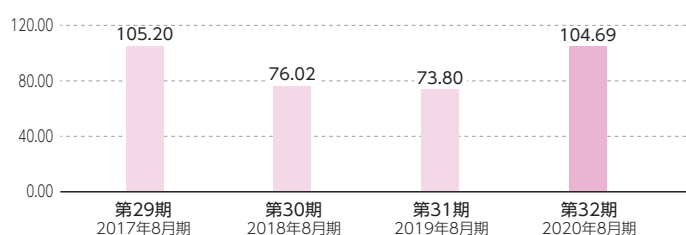
(単位:百万円)

■ 純資産額 ■ 総資産額



#### 1株当たり当期純利益

(単位:円)



### 2021年8月期の通期見通し

#### 売上高

65億89百万円

前期比

7.9% 増

#### 営業利益

2億98百万円

前期比

35.8% 増

#### 経常利益

2億91百万円

前期比

14.1% 増

#### 親会社株主に帰属する 当期純利益

1億82百万円

前期比

18.2% 減

# 社会インフラを支える 水と空気のプロフェッショナル集団 技術を見つけ、育て、活かす

左：代表取締役会長 来山 哲二  
右：代表取締役社長 采女 信二郎



株主の皆様には、平素より当事業につきまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第32期（2019年9月1日から2020年8月31日まで）年次報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染被害の拡大に伴う世界経済への影響などが懸念され、我が国においても引き続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業において付加価値を高めることを目的としたM&Aにより企業規模を底上げしつつ、将来の成長につながるための対応を図ってまい

りました。また、当連結会計年度後半は新型コロナウイルス感染被害が拡大してきたことにより、全社的に訪問営業に対して制約を受けるケースが続いておりましたが、各関連事業への影響を回避すべく全役職員への感染防止策を徹底するほか、限定的に在宅業務を導入するなどリスクへの対応も図ってまいりました。

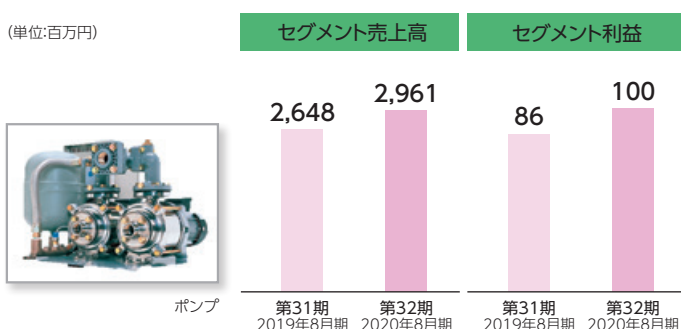
以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,104百万円（前期比8.2%増）、営業利益は219百万円（前期比5.7%増）、経常利益は255百万円（前期比32.3%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円（前期比55.1%増）となりました。

## 事業別の概況

### Operating Results

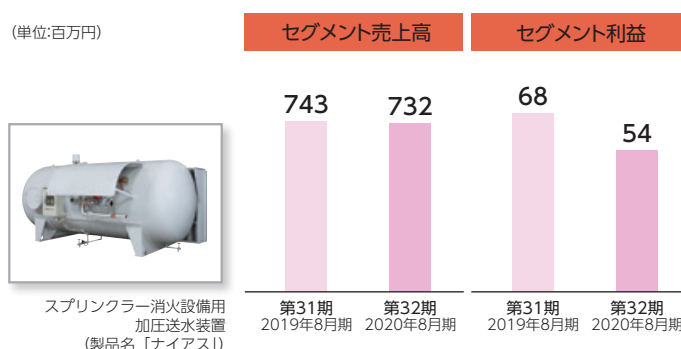
#### 環境・エネルギー事業

(単位:百万円)



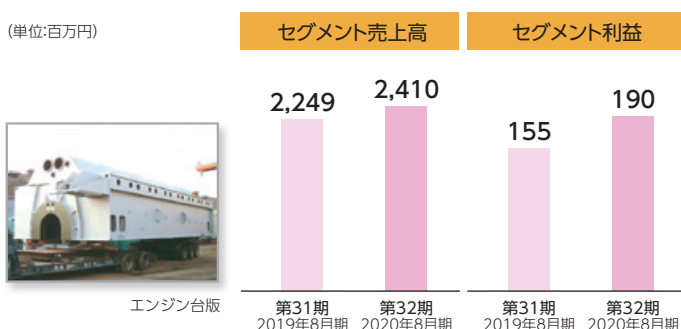
#### 防災・安全事業

(単位:百万円)

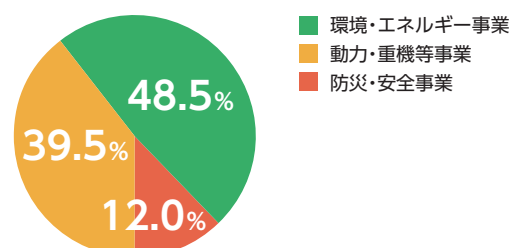


#### 動力・重機等事業

(単位:百万円)



#### 事業別売上比率



## 岡山営業所 新事務所完成



岡山営業所営業社員

当社岡山営業所は、老朽化と人員増強の結果手狭となっており、2020年2月より事務所の新築工事を進めておりました。

2020年5月、岡山営業所新社屋が完成し、当社の幹部、岡山営業所の職員及び施工関係者の方々の出席により、落成式を滞りなく執り修めることができました。



岡山営業所外観

これを機に、岡山営業所社員一同、心機一転さらに一層精進し、皆様の御期待に沿う所存でございますので、今後とも何卒変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 東北大学との共同研究開始

2020年7月、当社は国立大学法人東北大学との間で、ウイルス不活化技術の開発及び当該技術の製品化に向けて共同研究契約を締結いたしました。

新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の蔓延により世界各地で重篤な健康被害が拡大し、経済的な影響が危惧されるとともに、その収束も未だ見えない状況であり、各分野ではコロナウイルス被害対策のための対応がとられるなか、オゾンによるウイルス不活化効果が注目を浴びております。

こうした背景を受けて、当社及び国立大学法人東北大学は、それぞれがもつ得意な分野で技術を融合し活用していくことにより、さまざまなウイルスの発生によるパンデミックに対し、迅速な被害対策を講じることができるような技術開発を開始いたしました。

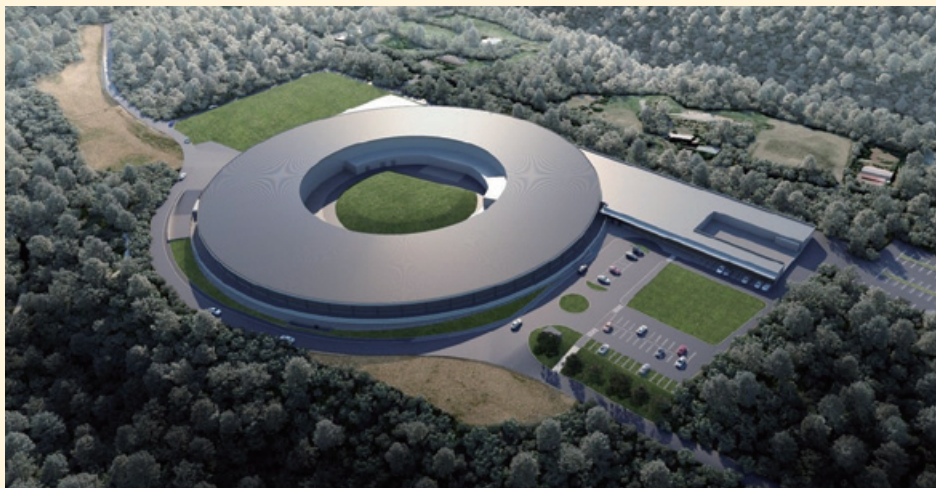
本共同研究開発は、東北大学国際放射光イノベーション・スマート研究センター、東北大学大学院農学研究科等がもつ次世代放射光技術及びナノバブル技術に関する知見に、当社がもつオゾンガス及びオゾン水製造技術



オゾン発生装置 Volga

を融合し、多様なウイルスに対して環境基準を満たす濃度のオゾンであっても有効な不活化機能を発揮する装置の開発をスタートさせるものであります。

こうした取り組みを通じ、現行のオゾン装置に対して安全面、機能面でさらに進化したウイルス対応製品の開発と市場への投入を目指します。



次世代放射光施設 完成イメージ

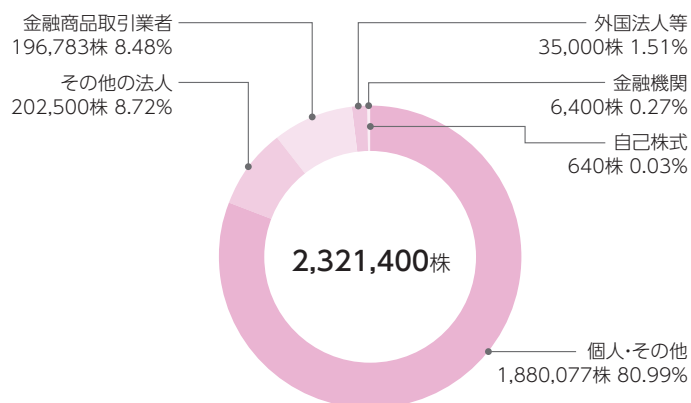
## 株式の状況

発行可能株式総数	4,000,000株
発行済株式の総数	2,321,400株
株主数	1,911名

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
来山 哲二	313千株	13.5%
采女 信二郎	174	7.5
東洋額装株式会社	115	5.0
来山 美佐子	65	2.8
ポエック従業員持株会	52	2.3
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	49	2.1
楽天証券株式会社	41	1.8
小林 正明	40	1.7
下田 和子	40	1.7
JPモルガン証券株式会社	34	1.5

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年9月1日～翌年8月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年8月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年2月末日
定時株主総会	毎年11月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.puequ.co.jp/">http://www.puequ.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。)

## 会社の概要

商号	ポエック株式会社
本社所在地	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
設立	1989年1月25日
資本金	1,013,297,580円
従業員数	72名
事業内容	1 ポンプ、送風機、空調機、工場設備機器の製造・販売 2 機器類修理、保守点検、設計施工 3 防災機器の販売 4 産業設備機器の販売

## 役員

代表取締役会長	来山 哲二
代表取締役社長	采女 信二郎
専務取締役	寒川 貴宣
常務取締役	三谷 俊二
常務取締役	松村 俊宏
取締役	吉本 貞幸
取締役	藤田 立雄
取締役	村本 修
取締役(社外)	森 紀男
取締役(社外)	大植 伸
常勤監査役	本瓦 益久
監査役(社外)	小林 景
監査役(社外)	曾川 俊洋

## (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国本支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店で支払いいたします。



本社  
広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号  
ホームページからも当社のIR情報をご覧いただけます。

URL : <https://www.puequ.co.jp/>

